

## 一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。  
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。  
また、( )内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法の目的には、道路運送の利用者の利益を保護することが含まれている。  

**道路運送法第1条** 回答 ( ○ )
2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当する。  

**道路運送法第2条** 回答 ( × )
3. 貸切バス事業を営むためには、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければならない。  

**道路運送法第4条** 回答 ( ○ )
4. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。  

**道路運送法第8条** 回答 ( ○ )
5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運賃及び料金を定めたときは、遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。これを変更するときも同様とする。  

**道路運送法第9条の2** 回答 ( × )
6. 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を公示しなければならないが、貸切バス事業者は例外とされている。  

**道路運送法第12条** 回答 ( × )
7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければならない。  

**道路運送法第15条** 回答 ( ○ )
8. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業区域外旅客運送をしてはならないことから、発地及び着地のいずれもがその営業区域内に存する旅客の運送しかすることができない。  

**道路運送法第20条** 回答 ( × )
9. 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。  

**道路運送法第22条** 回答 ( ○ )
10. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければならない。  

**道路運送法第22条の2** 回答 ( ○ )

- 1 1. 一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。

**道路運送法第 23 条の 5** 回答 ( ○ )

- 1 2. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は必要ない。

**道路運送法第 29 条** 回答 ( × )

- 1 3. 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならない。

**道路運送法第 30 条** 回答 ( ○ )

- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業の貸渡契約を締結すれば、一般貸切旅客自動車運送事業を他人にその名において経営させることができる。

**道路運送法第 33 条** 回答 ( × )

- 1 5. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から 30 日以内に届け出なければならない。

**道路運送法第 38 条** 回答 ( × )

- 1 6. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、一般貸切旅客自動車運送適正化機関から負担金の納付に係る通知があった場合は、負担金を納付しなければならない。

**道路運送法第 43 条の 15** 回答 ( ○ )

- 1 7. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業に使用する自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号のほか、「貸切」と表示しなければならない。

**道路運送法第 95 条、道路運送法施行規則第 65 条** 回答 ( ○ )

- 1 8. 旅客自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 条の 2** 回答 ( ○ )

- 1 9. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送の申込者に対して当該運送の引き受けに際し手数料を支払った場合には、その額を記載した書類を、運送引受書の写しとともに、当該運送の終了の日から 1 年間保存しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 7 条の 2** 回答 ( ○ )

- 2 0. 旅客自動車運送事業者は、天災その他の理由により輸送の安全の確保に支障が生ずるおそれがあるときは、事業用自動車の乗務員に対する必要な指示その他の安全のための措置を講じなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 20 条** 回答 ( ○ )

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条** 回答 ( × )

- 2 2. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の運行距離等を運行記録計により記録しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 6 条** 回答 ( ○ )

- 2 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、必要に応じ、運行の主な経路における道路及び交通の状況を事前に調査することができる。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条** 回答 ( × )

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。ただし、貸切バス事業にあつては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であってもかまわない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条、3 6 条** 回答 ( × )

- 2 5. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条** 回答 ( ○ )

- 2 6. 旅客自動車運送事業者は、毎年12月31日までに、輸送の安全に関する基本的な方針その他の輸送の安全にかかわる情報であつて国土交通大臣が告示で定める事項について、インターネットの利用その他の適切な方法により公表しなければならない。この場合において、旅客自動車運送事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、遅滞なく、その内容を国土交通大臣に報告しなければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条の 7** 回答 ( × )

- 2 7. 旅客自動車運送事業者は、運行管理規程を国土交通大臣あて届け出なければならない。

**旅客自動車運送事業運輸規則第 4 8 条の 2** 回答 ( × )

- 2 8. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、運賃として扱わなければならない。

**一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款** 回答 ( × )

- 2 9. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、旅行業者、地方自治体、学校関係者等の利用者に貸切バス事業者の選定に際して、徹底した価格比較による選定を促すことを目的としている。

**輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン** 回答 ( × )

- 3 0. 事業者における輸送の安全の確保の取組を活性化させ、より効果的なものとするためには、経営トップが主体的かつ積極的に関与し、強いリーダーシップを発揮することが極めて重要である。

**運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン** 回答 ( ○ )

31. 一般旅客自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後（ ）日以内に、国土交通大臣の認可を受けなければならない。
- A. 40 B. 50 C. 60
- 道路運送法第37条** 回答 ( C )
32. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客自動車運送事業の適正な運営を確保することにより、輸送の安全及び（ ）の利便を図ることを目的とする。
- A. 事業者 B. 従業員 C. 旅客
- 旅客自動車運送事業運輸規則第1条** 回答 ( C )
33. 旅客自動車運送事業者は、過労の防止を十分考慮して、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、事業用自動車の運転者の（ ）及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。
- A. 休憩時間 B. 勤務時間 C. 出勤時間
- 旅客自動車運送事業運輸規則第21条** 回答 ( B )
34. 乗務記録の保存期間は（ ）間である。
- A. 6ヶ月 B. 1年 C. 2年
- 旅客自動車運送事業運輸規則第25条** 回答 ( B )
35. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）ごとに運行指示書を作成しなければならない。
- A. 運転者 B. 車両 C. 運行
- 旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2** 回答 ( C )
36. 旅客自動車運送事業者は、乗務員が事業用自動車の運行の安全の確保のために遵守すべき事項及び乗務員の（ ）についての規律を定めなければならない。
- A. 接遇 B. 運転技術 C. 服務
- 旅客自動車運送事業運輸規則第41条** 回答 ( C )
37. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から（ ）以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。
- A. 10日 B. 15日 C. 30日
- 道路運送車両法第52条** 回答 ( B )
38. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、（ ）日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務がある。
- A. 50 B. 100 C. 150
- 旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( B )
39. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年（ ）までに行政庁に提出しなければならない。
- A. 4月30日 B. 5月31日 C. 6月30日
- 旅客自動車運送事業等報告規則** 回答 ( B )
40. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。
- A. 1 B. 2 C. 5
- 自動車事故報告規則** 回答 ( A )

【事業者名： 役職： 氏名： 】